2027年３月期 第２四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社　紀陽銀行

【　目　次　】

１．2027年３月期 第２四半期（中間期）決算概要
（１）損益の状況 …… Ｐ２～３
（２）主要勘定、預かり資産の状況（単体） …… Ｐ４
（３）有価証券の状況（単体） …… Ｐ４
（４）不良債権（金融再生法開示債権）の状況（単体） …… Ｐ５
（５）自己資本比率の状況 …… Ｐ６
（６）2027年３月期　業績予想・配当予想 …… Ｐ７

２．第２四半期（中間期）決算の概況
（１）損益状況 …… Ｐ８～９
（２）業務純益（単体） …… Ｐ１０
（３）利鞘（単体） …… Ｐ１０
（４）有価証券関係損益（単体） …… Ｐ１０
（５）有価証券の評価損益 …… Ｐ１１
（６）自己資本比率（国内基準） …… Ｐ１２
（７）ＲＯＥ …… Ｐ１３

３．貸出金等の状況
（１）リスク管理債権（連結） …… Ｐ１４
（２）リスク管理債権（単体） …… Ｐ１５
（３）金融再生法開示債権（単体） …… Ｐ１６
（４）開示債権における各種基準の比較（単体） …… Ｐ１７
（５）業種別貸出状況等（単体） …… Ｐ１８
（６）消費者ローン残高（単体） …… Ｐ１９
（７）中小企業等貸出比率（単体） …… Ｐ１９
（８）預金等、貸出金の残高（単体） …… Ｐ１９
（９）預かり資産残高（単体） …… Ｐ１９

（注）１．記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
　　２．業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

１．2027年３月期　第２四半期（中間期）決算概要

（１）損益の状況

①　連結

○当中間期の連結の経営成績は、国債等債券損益が減少したことなどによりその他業務利益は減少したものの、資金利益や役務取引等利益、及び株式等関係損益が増加したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比４２億円増加の１３１億円となりました。

（単位：百万円）

	（前年同期実績との比較）	2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	**経常収益**	67,928	15,002	52,926
2	**連結粗利益**	35,432	1,485	33,947
3	資金利益	32,687	4,832	27,855
4	役務取引等利益	7,147	718	6,429
5	その他業務利益	△　4,401	△　4,064	△　337
6	うち国債等債券損益	△　7,635	△　6,631	△　1,004
7	営業経費（△）	18,984	1,013	17,971
8	株式等関係損益	4,648	3,520	1,128
9	**経常利益**	19,548	4,879	14,669
10	**親会社株主に帰属する中間純利益**	13,169	4,236	8,933
11	与信コスト総額（△）	2,177	△　1,042	3,219

（注）１．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）
２．（△）は損失項目です。

（単位：百万円）

	業績予想（2026年5月）との比較	2027年3月期 中間期 実績	業績予想比	2027年3月期 中間期 業績予想
12	経常利益	19,548	1,548	18,000
13	親会社株主に帰属する中間純利益	13,169	969	12,200

＜ご参考＞
当中間期決算への影響は軽微でありますが、投資助言業を主な事業内容とする、当行１００％連結子会社「紀陽みらい投資株式会社」を2026年8月24日に設立しております。

②　単体

○当中間期の経営成績につきましては、貸出金利息の増加が預金等利息の増加を上回ったことなどにより資金利益が増加したことや、役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比６８億円増加の２２２億円となりました。また、政策投資株式の売却による縮減や低利回りの国内債の売却なども実施し、経常利益は前年同期比４８億円増加の１８９億円、中間純利益は前年同期比４３億円増加の１２７億円となりました。
○「銀行の本業で稼ぐ力」を示す重要な指標と位置付けている顧客向けサービス業務利益は、貸出金平残の増加や預金等利回差の拡大、及び役務取引等利益が増加したことから、前年同期比３５億円増加の１４４億円となり、中間期においては過去最高となりました。

（単位：百万円）

	（前年同期実績との比較）	2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	**経常収益**	62,333	15,010	47,323
2	**業務粗利益**	33,189	1,496	31,693
3	資金利益	32,787	4,891	27,896
4	うち貸出金利息	33,680	7,337	26,343
5	うち有価証券利息配当金	6,002	△　473	6,475
6	うち投資信託解約損益	13	△　570	583
7	うち預金等利息（△）	8,652	4,254	4,398
8	役務取引等利益	5,518	685	4,833
9	うち役務取引等収益	9,095	869	8,226
10	うち役務取引等費用（△）	3,576	183	3,393
11	その他業務利益	△　5,116	△　4,080	△　1,036
12	うち国債等債券損益	△　7,635	△　6,631	△　1,004
13	経費（除く臨時処理分）（△）	18,569	1,228	17,341
14	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,619	268	14,351
15	うちコア業務純益	22,255	6,899	15,356
16	うちコア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,242	7,470	14,772
17	一般貸倒引当金繰入額（△）	313	180	133
18	業務純益	14,306	88	14,218
19	臨時損益	4,601	4,810	△　209
20	うち不良債権処理額（△）	1,761	△　1,338	3,099
21	うち償却債権取立益	239	△　142	381
22	うち株式等関係損益	4,612	3,532	1,080
23	**経常利益**	18,907	4,899	14,008
24	特別損益	△　97	1,758	△　1,855
25	うち本店建替損失引当金繰入（△）	－	△　1,483	1,483
26	法人税等合計（△）	6,048	2,333	3,715
27	**中間純利益**	12,761	4,323	8,438
28	与信コスト総額（△）	1,835	△　1,016	2,851
29	顧客向けサービス業務利益	14,476	3,542	10,934

（注）１．コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益（債券５勘定尻）控除後の業務純益です。
２．顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。
顧客向けサービス業務利益＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費
３．（△）は損失項目です。

（単位：百万円）

	業績予想（2026年５月）との比較	2027年3月期 中間期 実績	業績予想比	2027年3月期 中間期 業績予想
30	コア業務純益	22,255	6,055	16,200
31	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,242	6,042	16,200
32	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,619	1,519	13,100
33	経常利益	18,907	1,807	17,100
34	中間純利益	12,761	1,261	11,500
35	与信コスト総額（△）	1,835	135	1,700
36	顧客向けサービス業務利益	14,476	2,376	12,100

（２）主要勘定、預かり資産の状況（単体）

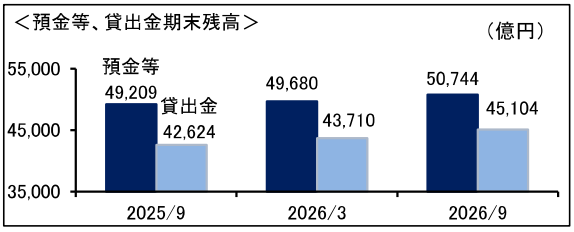
○貸出金は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、期末残高が前期末比１，３９４億円増加の４兆５，１０４億円、期中平残が前期末比１，５５７億円増加の４兆４，３２２億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、期末残高が前期末比１，０６３億円増加の５兆７４４億円、期中平残が前期末比１，７９２億円増加の５兆１，０３９億円となりました。

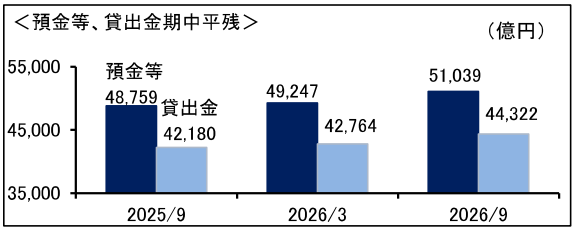
（単位：百万円）

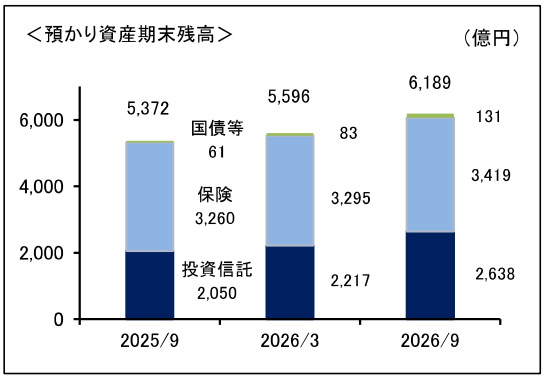
	（期末残高）	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	貸出金	4,510,410	139,409	247,981	4,371,001	4,262,429
2	うち中小企業等貸出金	3,420,195	101,633	196,651	3,318,562	3,223,544
3	預金・譲渡性預金合計	5,074,447	106,390	153,523	4,968,057	4,920,924
4	うち預金	4,940,858	103,237	196,352	4,837,621	4,744,506
5	うち個人預金	3,294,069	41,604	69,287	3,252,465	3,224,782
6	預かり資産	618,955	59,341	81,720	559,614	537,235
7	投資信託	263,807	42,066	58,726	221,741	205,081
8	保険	341,989	12,479	15,973	329,510	326,016
9	国債等	13,158	4,795	7,021	8,363	6,137

（単位：百万円）

	（期中平残）	2027年3月期中間期	前期比	前年同期比	2026年3月期	2026年3月期中間期
10	貸出金	4,432,260	155,793	214,166	4,276,467	4,218,094
11	預金・譲渡性預金合計	5,103,987	179,277	228,081	4,924,710	4,875,906







（３）有価証券の状況（単体）

○当中間期は、株式相場が前期末に比べ上昇したものの、政策投資株式の売却による残高縮減を進め株式評価益の一部を実現したことや、国内及び海外市場の金利が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額が前期末比６９億円減少し、４８３億円の評価損となりました。

＜その他有価証券で時価のあるもの＞

（単位：百万円）

		2026年9月末				2026年3月末		
		評価損益	2026年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	株式	10,996	△ 2,477	11,086	89	13,473	13,489	16
2	債券	△ 50,997	△ 1,288	4	51,002	△ 49,709	0	49,710
3	その他	△ 8,311	△ 3,166	4,181	12,492	△ 5,145	3,803	8,949
4	うち外国債券	△ 8,144	△ 3,875	145	8,290	△ 4,269	755	5,025
5	うち投資信託	△ 214	718	3,988	4,202	△ 932	2,991	3,924
6	合計	△ 48,311	△ 6,930	15,272	63,584	△ 41,381	17,294	58,675

（４）不良債権（金融再生法開示債権）の状況（単体）

○お客さまの経営改善・事業再生に向けた本業支援活動に積極的に取り組んでいることから、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比１４億円減少し５８０億円となりました。
また、不良債権比率は、前期末比０．０７ポイント低下し、１．２７％となりました。
○なお、当中間期末の引当率は４９．２％、保全率は７８．５％となりました。

引き続き、お客さまの経営改善・事業再生に向けた本業支援活動に取り組んでまいります。

①　不良債権（金融再生法開示債権）の状況

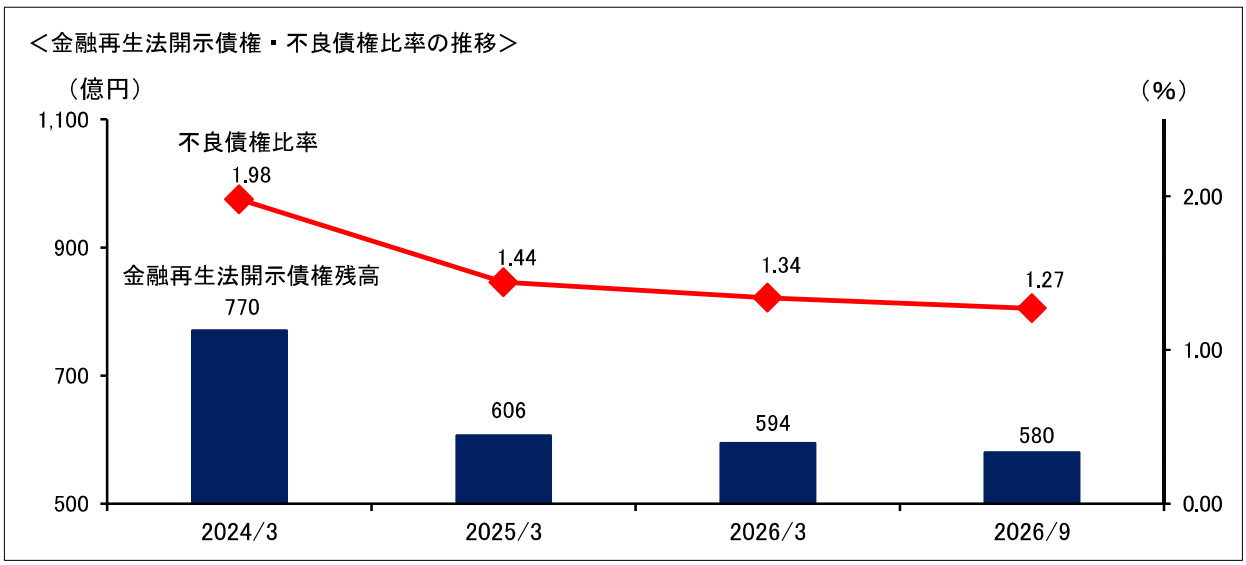
（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,522	1,517	675	3,005	3,847
2	危険債権額	42,661	△ 3,267	△ 5,965	45,928	48,626
3	要管理債権額	10,851	331	207	10,520	10,644
4	小計（不良債権額）	58,034	△ 1,419	△ 5,084	59,453	63,118
5	正常債権額	4,490,035	137,408	249,324	4,352,627	4,240,711
6	合計	4,548,070	135,990	244,241	4,412,080	4,303,829
7	再生法開示債権比率（不良債権比率）	1.27%	△ 0.07ポイント	△ 0.19ポイント	1.34%	1.46%

②　保全状況

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	不良債権額	58,034	△ 1,419	△ 5,084	59,453	63,118
2	担保・保証等	33,458	△ 961	△ 2,476	34,419	35,934
3	不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	24,576	△ 458	△ 2,608	25,034	27,184
4	貸倒引当金	12,114	△ 577	△ 1,732	12,691	13,846
5	引当率	49.2%	△ 1.4ポイント	△ 1.7ポイント	50.6%	50.9%
6	保全率	78.5%	△ 0.7ポイント	△ 0.3ポイント	79.2%	78.8%



（５）自己資本比率の状況

○自己資本比率（国内基準）につきましては、自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は前期末比０．１０ポイント上昇の１２．３６％、単体自己資本比率は前期末比０．０４ポイント上昇の１１．５４％となりました。

①　連結

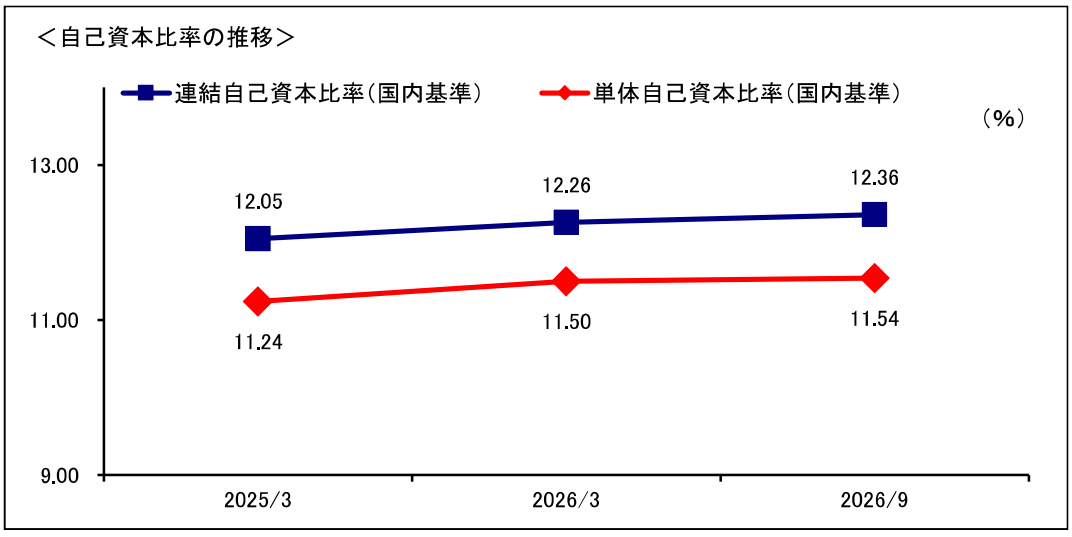
（単位：百万円）

		2026年9月末（速報値）	2026年3月末比	2026年3月末
1	自己資本比率（2÷5）	12.36%	0.10ポイント	12.26%
2	自己資本（3－4）	249,720	7,478	242,242
3	コア資本に係る基礎項目	277,611	7,519	270,092
4	コア資本に係る調整項目	27,891	41	27,850
5	リスク・アセット等	2,019,394	44,003	1,975,391
6	総所要自己資本額（5×4%）	80,775	1,760	79,015

②　単体

（単位：百万円）

		2026年9月末（速報値）	2026年3月末比	2026年3月末
1	自己資本比率（2÷5）	11.54%	0.04ポイント	11.50%
2	自己資本（3－4）	230,929	7,008	223,921
3	コア資本に係る基礎項目	255,039	7,769	247,270
4	コア資本に係る調整項目	24,110	762	23,348
5	リスク・アセット等	2,000,409	54,204	1,946,205
6	総所要自己資本額（5×4%）	80,016	2,168	77,848



（６）2027年３月期　業績予想・配当予想

①　業績予想

業績予想につきましては、政策金利や物価上昇など、今後の金融政策、経済・金融情勢等に不透明な面もあるため、2026年５月に公表した予想数値を据え置きとしております。
なお、業績予想における政策金利シナリオは、0.75%横ばいを前提としております。

（単位：億円）

	（連結）	2027年3月期
1	経常利益	３６６
2	親会社株主に帰属する当期純利益	２５０

（単位：億円）

	（単体）	2027年3月期
1	コア業務純益	３２９
2	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	３２９
3	実質業務純益（コア業務純益＋国債等債券損益）	３０５
4	経常利益	３４４
5	当期純利益	２３４
6	与信コスト総額（△）	３０
7	顧客向けサービス業務利益	２５０

②　配当予想

〇株主還元は配当性向40%を目安とし、利益の成長とともに累進的な配当を行い、自己株式取得は機動的に実施する方針です。
〇2026年10月1日付で、１株につき３株の割合で株式分割を実施しており、2027年３月期の普通株式配当金につきましては、１株当たり中間７８円（株式分割前）、期末２６円（株式分割後）をお支払いさせていただく予定です。

		2027年3月期	
		中間	期末
1	普通株式	７８円００銭	２６円００銭

※当行では2026年10月1日付で、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。
上記配当予想のうち、期末配当予想額は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

（ご参考）
株式分割を考慮しない場合

		2027年3月期			増配（年間）
		中間	期末		
1	普通株式	７８円００銭	７８円００銭	１５６円００銭	＋１９円００銭

２．第２四半期（中間期）決算の概況

（１）損益状況

【連結】　（単位：百万円）

		2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	経常収益	67,928	15,002	52,926
2	連結粗利益	35,432	1,485	33,947
3	資金利益	32,687	4,832	27,855
4	役務取引等利益	7,147	718	6,429
5	その他業務利益	△ 4,401	△ 4,064	△ 337
6	うち国債等債券損益	△ 7,635	△ 6,631	△ 1,004
7	営業経費（△）	18,984	1,013	17,971
8	一般貸倒引当金繰入額①（△）	308	207	101
9	不良債権処理額②（△）	2,330	△ 1,360	3,690
10	（与信費用①＋②（△））	(2,638)	(△ 1,153)	(3,791)
11	貸出金償却（△）	946	△ 1,137	2,083
12	個別貸倒引当金繰入額（△）	954	△ 382	1,336
13	その他の不良債権処理額（△）	429	158	271
14	償却債権取立益	461	△ 111	572
15	株式等関係損益	4,648	3,520	1,128
16	その他	628	△ 155	783
17	経常利益	19,548	4,879	14,669
18	特別損益	△ 97	1,758	△ 1,855
19	うち減損損失（△）	23	△ 293	316
20	うち本店建替損失引当金繰入（△）	―	△ 1,483	1,483
21	税金等調整前中間純利益	19,450	6,637	12,813
22	法人税等合計（△）	6,282	2,407	3,875
23	法人税、住民税及び事業税（△）	6,202	814	5,388
24	法人税等調整額（△）	80	1,592	△ 1,512
25	中間純利益	13,167	4,229	8,938
26	非支配株主に帰属する中間純利益（△）	△ 2	△ 6	4
27	親会社株主に帰属する中間純利益	13,169	4,236	8,933
28	与信コスト総額（△）	2,177	△ 1,042	3,219

（注）１．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）
２．与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
３．（△）は損失項目です。

（連結対象会社数）

		2026年9月末	2025年9月末比	2025年9月末
1	連結子会社数	9	1	8
2	持分法適用会社数	―	―	―

（注）連結子会社数の増加は、投資助言業を主な事業内容とする、当行１００％連結子会社「紀陽みらい投資株式会社」を2026年8月24日に設立したことによるものです。

【単体】　（単位：百万円）

		2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	経常収益	62,333	15,010	47,323
2	業務粗利益	33,189	1,496	31,693
3	（除く国債等債券損益）	40,824	8,127	32,697
4	資金利益	32,787	4,891	27,896
5	うち貸出金利息	33,680	7,337	26,343
6	うち有価証券利息配当金	6,002	△ 473	6,475
7	うち投資信託解約損益	13	△ 570	583
8	うち預金等利息（△）	8,652	4,254	4,398
9	役務取引等利益	5,518	685	4,833
10	その他業務利益	△ 5,116	△ 4,080	△ 1,036
11	国内業務粗利益	30,046	△ 540	30,586
12	（除く国債等債券損益）	37,393	5,762	31,631
13	資金利益	31,873	5,073	26,800
14	役務取引等利益	5,516	687	4,829
15	その他業務利益	△ 7,343	△ 6,300	△ 1,043
16	（うち国債等債券損益）	△ 7,347	△ 6,303	△ 1,044
17	国際業務粗利益	3,143	2,037	1,106
18	（除く国債等債券損益）	3,431	2,365	1,066
19	資金利益	914	△ 181	1,095
20	役務取引等利益	2	△ 1	3
21	その他業務利益	2,226	2,219	7
22	（うち国債等債券損益）	△ 288	△ 327	39
23	経費（除く臨時処理分）（△）	18,569	1,228	17,341
24	人件費（△）	10,332	923	9,409
25	物件費（△）	6,868	178	6,690
26	税金（△）	1,367	126	1,241
27	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,619	268	14,351
28	うちコア業務純益	22,255	6,899	15,356
29	うちコア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,242	7,470	14,772
30	一般貸倒引当金繰入額①（△）	313	180	133
31	業務純益	14,306	88	14,218
32	うち国債等債券損益	△ 7,635	△ 6,631	△ 1,004
33	臨時損益	4,601	4,810	△ 209
34	不良債権処理額②（△）	1,761	△ 1,338	3,099
35	（与信費用①＋②（△））	(2,075)	(△ 1,158)	(3,233)
36	貸出金償却（△）	564	△ 1,191	1,755
37	個別貸倒引当金繰入額（△）	815	△ 297	1,112
38	貸出債権譲渡損（△）	7	△ 30	37
39	その他の不良債権処理額（△）	373	179	194
40	償却債権取立益	239	△ 142	381
41	株式等関係損益	4,612	3,532	1,080
42	株式等売却益	5,220	3,182	2,038
43	株式等売却損（△）	607	416	191
44	株式等償却（△）	0	△ 766	766
45	その他臨時損益	1,511	84	1,427
46	経常利益	18,907	4,899	14,008
47	特別損益	△ 97	1,758	△ 1,855
48	固定資産処分損益	△ 74	△ 19	△ 55
49	減損損失（△）	23	△ 293	316
50	本店建替損失引当金繰入（△）	－	△ 1,483	1,483
51	税引前中間純利益	18,810	6,657	12,153
52	法人税等合計（△）	6,048	2,333	3,715
53	法人税、住民税及び事業税（△）	5,928	825	5,103
54	法人税等調整額（△）	120	1,508	△ 1,388
55	中間純利益	12,761	4,323	8,438
56	与信コスト総額（△）	1,835	△ 1,016	2,851
57	顧客向けサービス業務利益	14,476	3,542	10,934

（注）１．コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益（債券５勘定尻）控除後の業務純益です。
２．与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
３．顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。
顧客向けサービス業務利益＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費
４．（△）は損失項目です。

（２）業務純益（単体）

（単位：百万円）

		2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	コア業務純益	22,255	6,899	15,356
2	職員一人当たり（千円）	9,971	3,029	6,942
3	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,242	7,470	14,772
4	職員一人当たり（千円）	9,965	3,287	6,678
5	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,619	268	14,351
6	職員一人当たり（千円）	6,550	62	6,488
7	業務純益	14,306	88	14,218
8	職員一人当たり（千円）	6,409	△　18	6,427

（３）利鞘（単体）

	（全体）	2027年3月期 中間期 （%）	前年同期比 （ポイント）	2026年3月期 中間期 （%）
1	資金運用利回　（Ａ）	1.50	0.21	1.29
2	貸出金利回　（Ｂ）	1.53	0.28	1.25
3	有価証券利回	1.47	△　0.11	1.58
4	資金調達原価　（Ｃ）	0.98	0.14	0.84
5	預金等利回　（Ｄ）	0.33	0.16	0.17
6	経費率	0.72	0.02	0.70
7	総資金利鞘　（Ａ）－（Ｃ）	0.52	0.07	0.45
8	預貸金利回差　（Ｂ）－（Ｄ）	1.20	0.12	1.08

	（国内業務部門）	2027年3月期 中間期 （%）	前年同期比 （ポイント）	2026年3月期 中間期 （%）
1	資金運用利回　（Ａ）	1.43	0.25	1.18
2	貸出金利回　（Ｂ）	1.52	0.28	1.24
3	有価証券利回	1.09	0.12	0.97
4	資金調達原価　（Ｃ）	0.93	0.17	0.76
5	預金等利回　（Ｄ）	0.33	0.16	0.17
6	経費率	0.71	0.01	0.70
7	総資金利鞘　（Ａ）－（Ｃ）	0.50	0.08	0.42
8	預貸金利回差　（Ｂ）－（Ｄ）	1.19	0.12	1.07

（４）有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

		2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	国債等債券損益（債券５勘定尻）	△　7,635	△　6,631	△　1,004
2	売却益	674	471	203
3	償還益	－	－	－
4	売却損（△）	8,310	7,115	1,195
5	償還損（△）	－	－	－
6	償却（△）	－	△　12	12

（単位：百万円）

		2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	株式等関係損益（株式３勘定尻）	4,612	3,532	1,080
2	売却益	5,220	3,182	2,038
3	売却損（△）	607	416	191
4	償却（△）	0	△　766	766

（５）有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

（単位：百万円）

	（連結）	2026年9月末				2026年3月末		
		評価損益	2026年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	満期保有目的	△ 4,166	△ 1,916	―	4,166	△ 2,250	―	2,250
2	その他有価証券	△ 47,641	△ 6,878	15,951	63,592	△ 40,763	17,917	58,680
3	株式	11,667	△ 2,424	11,764	97	14,091	14,113	21
4	債券	△ 50,997	△ 1,288	4	51,002	△ 49,709	0	49,710
5	その他	△ 8,311	△ 3,166	4,181	12,492	△ 5,145	3,803	8,949
6	合計	△ 51,807	△ 8,793	15,951	67,758	△ 43,014	17,917	60,931

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

２．純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2026年9月末 △32,222百万円、2026年3月末 △27,523百万円であります。

（単位：百万円）

	（単体）	2026年9月末				2026年3月末		
		評価損益	2026年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	満期保有目的	△ 4,166	△ 1,916	―	4,166	△ 2,250	―	2,250
2	その他有価証券	△ 48,311	△ 6,930	15,272	63,584	△ 41,381	17,294	58,675
3	株式	10,996	△ 2,477	11,086	89	13,473	13,489	16
4	債券	△ 50,997	△ 1,288	4	51,002	△ 49,709	0	49,710
5	その他	△ 8,311	△ 3,166	4,181	12,492	△ 5,145	3,803	8,949
6	合計	△ 52,477	△ 8,845	15,272	67,750	△ 43,632	17,294	60,926

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

２．純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2026年9月末 △32,608百万円、2026年3月末 △27,835百万円であります。

（６）自己資本比率（国内基準）

【算出方法】

信用リスク	基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスク	標準的計測手法

（単位：百万円）

	（連結）	2026年9月末（速報値）	2026年3月末比	2026年3月末
1	自己資本比率（2÷8）	12.36%	0.10ポイント	12.26%
2	自己資本（3ー7）	249,720	7,478	242,242
3	コア資本に係る基礎項目	277,611	7,519	270,092
4	うち引当金	89	5	84
5	一般貸倒引当金	89	5	84
6	適格引当金	ー	ー	ー
7	コア資本に係る調整項目	27,891	41	27,850
8	リスク・アセット等	2,019,394	44,003	1,975,391
9	信用リスク	1,944,080	63,953	1,880,127
10	オペレーショナル・リスク	75,314	3,776	71,538
11	資本フロア調整額	ー	△　23,725	23,725
12	総所要自己資本額（8×4%）	80,775	1,760	79,015

（単位：百万円）

	（単体）	2026年9月末（速報値）	2026年3月末比	2026年3月末
1	自己資本比率（2÷8）	11.54%	0.04ポイント	11.50%
2	自己資本（3ー7）	230,929	7,008	223,921
3	コア資本に係る基礎項目	255,039	7,769	247,270
4	うち引当金	23	3	20
5	一般貸倒引当金	23	3	20
6	適格引当金	ー	ー	ー
7	コア資本に係る調整項目	24,110	762	23,348
8	リスク・アセット等	2,000,409	54,204	1,946,205
9	信用リスク	1,935,169	58,223	1,876,946
10	オペレーショナル・リスク	65,239	3,504	61,735
11	資本フロア調整額	ー	△　7,523	7,523
12	総所要自己資本額（8×4%）	80,016	2,168	77,848

（７）ＲＯＥ

（単位：％）

	（連結）	2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	親会社株主に帰属する中間純利益ベース（注１）	10.55	3.16ポイント	7.39

（注１）$\dfrac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{\{（\text{期首純資産の部合計}－\text{新株予約権}－\text{非支配株主持分}）＋（\text{中間期末純資産の部合計}－\text{新株予約権}－\text{非支配株主持分}）\}\div２}\times100$

（単位：％）

	（単体）	2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	業務純益ベース（注２）	12.63	△ 0.20ポイント	12.83
2	中間純利益ベース（注３）	11.26	3.65ポイント	7.61

（注２）$\dfrac{\text{業務純益}}{\{（\text{期首純資産の部合計}－\text{新株予約権}）＋（\text{中間期末純資産の部合計}－\text{新株予約権}）\}\div２}\times100$

（注３）$\dfrac{\text{中間純利益}}{\{（\text{期首純資産の部合計}－\text{新株予約権}）＋（\text{中間期末純資産の部合計}－\text{新株予約権}）\}\div２}\times100$

中間期では年間に換算し計算しております。

３．貸出金等の状況

（１）リスク管理債権（連結）

＊部分直接償却実施後
＊未収利息計上基準：自己査定ベース

①　リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

			2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,924	1,302	438	2,622	3,486
2		危険債権額	42,661	△　3,267	△　5,965	45,928	48,626
3		三月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
4		貸出条件緩和債権額	11,278	439	309	10,839	10,969
5		合計	57,864	△　1,525	△　5,219	59,389	63,083
6		正常債権額	4,463,013	136,660	246,130	4,326,353	4,216,883
7		総与信残高	4,520,878	135,136	240,912	4,385,742	4,279,966

（注）部分直接償却による減少額

2026年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　12,977百万円
2026年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　11,438百万円
2025年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　12,077百万円

			2026年9月末（%）	2026年3月末比（ポイント）	2025年9月末比（ポイント）	2026年3月末（%）	2025年9月末（%）
8	総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.08	0.03	0.00	0.05	0.08
9		危険債権額	0.94	△　0.10	△　0.19	1.04	1.13
10		三月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
11		貸出条件緩和債権額	0.24	0.00	△　0.01	0.24	0.25
12		合計	1.27	△　0.08	△　0.20	1.35	1.47
13		正常債権額	98.72	0.08	0.20	98.64	98.52
14		総与信残高	100.00	―	―	100.00	100.00

②　貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	貸倒引当金合計	19,227	△　244	△　1,835	19,471	21,062
2	一般貸倒引当金	7,166	308	△　43	6,858	7,209
3	個別貸倒引当金	12,061	△　552	△　1,792	12,613	13,853
4	特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

（２）リスク管理債権（単体）

＊部分直接償却実施後
＊未収利息計上基準：自己査定ベース

①　リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

			2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,522	1,517	675	3,005	3,847
2		危険債権額	42,661	△ 3,267	△ 5,965	45,928	48,626
3		三月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
4		貸出条件緩和債権額	10,851	331	207	10,520	10,644
5		合計	58,034	△ 1,419	△ 5,084	59,453	63,118
6		正常債権額	4,490,035	137,408	249,324	4,352,627	4,240,711
7		総与信残高	4,548,070	135,990	244,241	4,412,080	4,303,829

（注）部分直接償却による減少額

2026年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　11,504百万円
2026年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　10,082百万円
2025年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　10,839百万円

			2026年9月末（%）	2026年3月末比（ポイント）	2025年9月末比（ポイント）	2026年3月末（%）	2025年9月末（%）
8	総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.09	0.03	0.01	0.06	0.08
9		危険債権額	0.93	△ 0.11	△ 0.19	1.04	1.12
10		三月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
11		貸出条件緩和債権額	0.23	0.00	△ 0.01	0.23	0.24
12		合計	1.27	△ 0.07	△ 0.19	1.34	1.46
13		正常債権額	98.72	0.07	0.19	98.65	98.53
14		総与信残高	100.00	―	―	100.00	100.00

②　貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	貸倒引当金合計	17,177	△ 304	△ 1,767	17,481	18,944
2	一般貸倒引当金	5,866	314	△ 11	5,552	5,877
3	個別貸倒引当金	11,311	△ 617	△ 1,756	11,928	13,067
4	特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

（３）金融再生法開示債権（単体）

＊部分直接償却実施後

①　金融再生法開示債権の状況

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,522	1,517	675	3,005	3,847
2	危険債権額	42,661	△ 3,267	△ 5,965	45,928	48,626
3	要管理債権額	10,851	331	207	10,520	10,644
4	小計　①	58,034	△ 1,419	△ 5,084	59,453	63,118
5	（合計債権残高に占める比率）	(1.27%)	(△ 0.07ポイント)	(△ 0.19ポイント)	(1.34%)	(1.46%)
6	正常債権額	4,490,035	137,408	249,324	4,352,627	4,240,711
7	合計	4,548,070	135,990	244,241	4,412,080	4,303,829

（注）部分直接償却による減少額

2026年9月末：11,504百万円、2026年3月末：10,082百万円、2025年9月末：10,839百万円

②　金融再生法開示債権の保全状況

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	保全額　②	45,573	△ 1,538	△ 4,207	47,111	49,780
2	貸倒引当金	12,114	△ 577	△ 1,732	12,691	13,846
3	担保・保証等	33,458	△ 961	△ 2,476	34,419	35,934
4	保全率　②／①	78.5%	△ 0.7ポイント	△ 0.3ポイント	79.2%	78.8%

＜2026年9月末＞

（単位：百万円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1	債権額(A)	4,522	42,661	10,851	58,034
2	担保・保証等(B)	4,251	26,290	2,917	33,458
3	(B)によりカバーされていない部分 (C)＝(A)－(B)	270	16,370	7,934	24,576
4	対象債権に対する貸倒引当金(D)	270	10,521	1,322	12,114
5	引当率(D)／(C)	100.0%	64.2%	16.6%	49.2%
6	保全率(B＋D)／(A)	100.0%	86.2%	39.0%	78.5%

＜2026年3月末＞

（単位：百万円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1	債権額(A)	3,005	45,928	10,520	59,453
2	担保・保証等(B)	2,881	28,110	3,427	34,419
3	(B)によりカバーされていない部分 (C)＝(A)－(B)	123	17,817	7,092	25,034
4	対象債権に対する貸倒引当金(D)	123	11,285	1,282	12,691
5	引当率(D)／(C)	100.0%	63.3%	18.0%	50.6%
6	保全率(B＋D)／(A)	100.0%	85.7%	44.7%	79.2%

＜2025年9月末＞

（単位：百万円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1	債権額(A)	3,847	48,626	10,644	63,118
2	担保・保証等(B)	3,603	29,544	2,787	35,934
3	(B)によりカバーされていない部分 (C)＝(A)－(B)	244	19,082	7,857	27,184
4	対象債権に対する貸倒引当金(D)	244	12,304	1,297	13,846
5	引当率(D)／(C)	100.0%	64.4%	16.5%	50.9%
6	保全率(B＋D)／(A)	100.0%	86.0%	38.3%	78.8%

（４）開示債権における各種基準の比較（単体）

＜2026年9月末＞

（単位：億円）

自己査定結果

債務者区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 24		9	15	－ (0)	－ (－)
実質破綻先 21		12	8	－ (1)	－ (－)
破綻懸念先 426		317	50	58 (105)	
要注意先	要管理先 135	28	107		
要注意先	要管理先以外の要注意先 4,608	931	3,676		
正常先 40,022		40,022			
合計 45,237		41,320	3,858	58 (107)	－ (－)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

区分 与信残高		担保・保証等による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 45		42	2	100.0%
危険債権 426		262	105	86.2%
要管理債権	三月以上延滞債権 －	29	13	39.0%
要管理債権	貸出条件緩和債権 108			
小計(A) 580		334	121	78.5%
正常債権 44,900				
総与信(B) 45,480				

総与信に占める金融再生法開示債権の割合
(A)÷(B)　1.27%

（注）１．対象債権
貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
２．要管理債権と要管理先債権の違いについて
要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。
３．破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額
非分類額　　：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権
Ⅱ分類額　　：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
（破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済）
４．自己査定結果における（　）内は、分類額に対する引当額であります。

（５）業種別貸出状況等（単体）

①業種別貸出金

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,510,410	139,409	247,981	4,371,001	4,262,429
2	製造業	529,823	13,347	27,261	516,476	502,562
3	農業、林業	1,909	277	356	1,632	1,553
4	漁業	680	△ 4	△ 16	684	696
5	鉱業、採石業、砂利採取業	3,410	△ 230	392	3,640	3,018
6	建設業	161,452	△ 884	5,569	162,336	155,883
7	電気・ガス・熱供給・水道業	85,613	△ 90	△ 1,072	85,703	86,685
8	情報通信業	32,616	2,741	3,478	29,875	29,138
9	運輸業、郵便業	137,454	7,680	9,875	129,774	127,579
10	卸売業、小売業	428,823	12,837	15,675	415,986	413,148
11	金融業、保険業	275,180	8,002	22,718	267,178	252,462
12	不動産業、物品賃貸業	938,815	65,667	113,902	873,148	824,913
13	各種サービス業	345,060	256	10,347	344,804	334,713
14	地方公共団体	404,416	10,894	1,050	393,522	403,366
15	その他	1,165,159	18,916	38,446	1,146,243	1,126,713

②業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	58,012	△ 1,439	△ 4,966	59,451	62,978
2	製造業	13,581	△ 507	△ 2,048	14,088	15,629
3	農業、林業	141	122	121	19	20
4	漁業	44	△ 1	△ 1	45	45
5	鉱業、採石業、砂利採取業	―	―	―	―	―
6	建設業	5,636	572	△ 615	5,064	6,251
7	電気・ガス・熱供給・水道業	39	△ 3	△ 6	42	45
8	情報通信業	277	△ 27	52	304	225
9	運輸業、郵便業	1,873	△ 155	△ 242	2,028	2,115
10	卸売業、小売業	12,502	△ 1,614	△ 2,368	14,116	14,870
11	金融業、保険業	―	―	―	―	―
12	不動産業、物品賃貸業	4,072	△ 958	320	5,030	3,752
13	各種サービス業	15,338	921	27	14,417	15,311
14	地方公共団体	―	―	―	―	―
15	その他	4,505	213	△ 206	4,292	4,711

（注１）対象債権は貸出金のみ。

（注２）正常債権を含んでおりません。

（６）消費者ローン残高（単体）

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	消費者ローン残高	1,383,008	26,822	56,562	1,356,186	1,326,446
2	住宅ローン残高	1,103,443	19,054	36,861	1,084,389	1,066,582
3	その他ローン残高	279,565	7,768	19,702	271,797	259,863

（７）中小企業等貸出比率（単体）

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	中小企業等貸出金残高	3,420,195	101,633	196,651	3,318,562	3,223,544
2	中小企業等貸出比率	75.8%	△ 0.1ポイント	0.2ポイント	75.9%	75.6%

（８）預金等、貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	（期末残高）	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	預金等	5,074,447	106,390	153,523	4,968,057	4,920,924
2	預金	4,940,858	103,237	196,352	4,837,621	4,744,506
3	譲渡性預金	133,588	3,152	△ 42,830	130,436	176,418
4	貸出金	4,510,410	139,409	247,981	4,371,001	4,262,429

（単位：百万円）

	（期中平残）	2027年3月期中間期	前期比	前年同期比	2026年3月期	2026年3月期中間期
5	預金等	5,103,987	179,277	228,081	4,924,710	4,875,906
6	預金	4,957,160	178,876	196,602	4,778,284	4,760,558
7	譲渡性預金	146,826	400	31,478	146,426	115,348
8	貸出金	4,432,260	155,793	214,166	4,276,467	4,218,094

（９）預かり資産残高（単体）

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	預かり資産残高	618,955	59,341	81,720	559,614	537,235
2	投資信託	263,807	42,066	58,726	221,741	205,081
3	保険	341,989	12,479	15,973	329,510	326,016
4	国債等	13,158	4,795	7,021	8,363	6,137

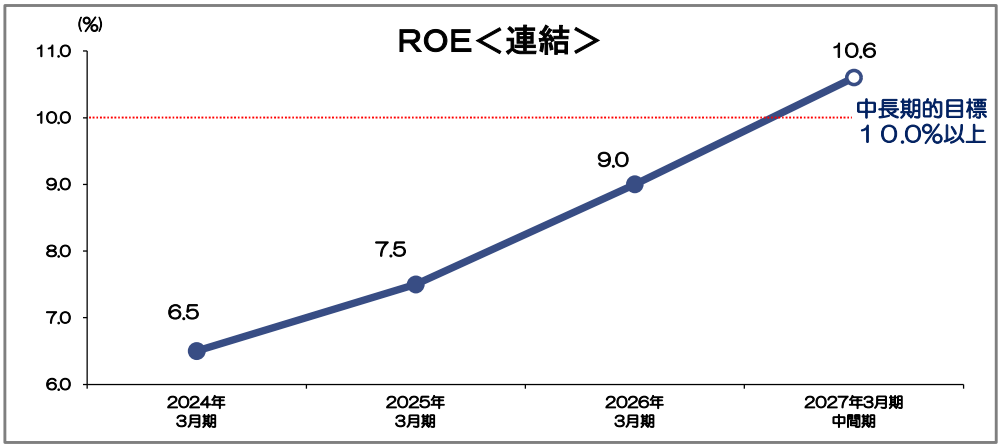
２０２７年３月期　第２四半期（中間期）決算トピックス

２０２６年１１月９日

株式会社　紀陽銀行

①　ＲＯＥ＜連結＞の推移

・好調な本業収益を背景に、ＲＯＥは順調に推移し、中長期的な目標である１０．０％以上となる１０．６％となりました。



②　２０２７年３月期　第２四半期（中間期）実績について

・貸出金の原資となる預金等の調達が順調に進み、中小企業向け貸出金の増加や利回り上昇を背景に貸出金利息が増加し、また、役務取引等利益も増加するなど本業収益が順調に推移しました。
・「銀行の本業で稼ぐ力」を示す重要な指標と位置付けている顧客向けサービス業務利益を含む以下の項目において、中間期としては過去最高となりました。

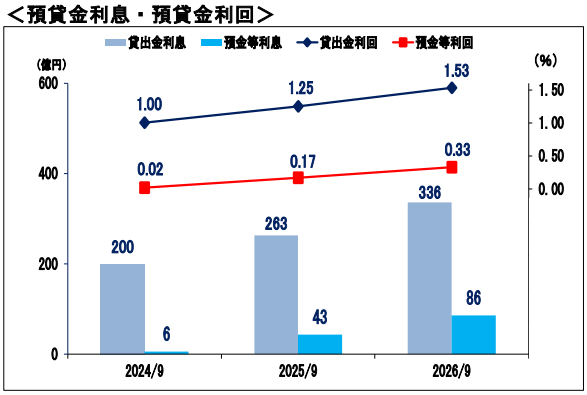
◎：過去最高

（単位：億円）

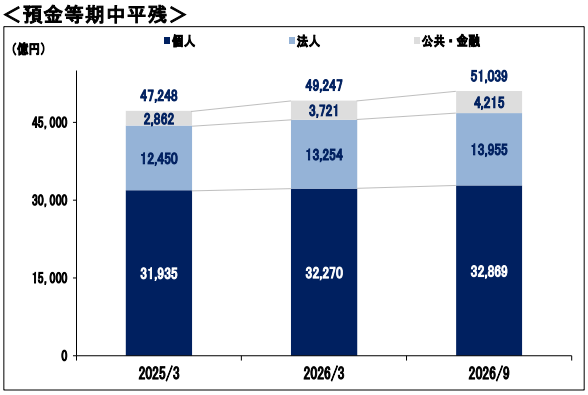
	（単体）	2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	経常収益	◎ 623	150	473
2	うち貸出金利息	336	73	263
3	うち役務取引等利益	◎ 55	7	48
4	うちクーポンスワップ関連収益	◎ 27	20	7
5	コア業務純益	◎ 222	69	153
6	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	◎ 222	75	147
7	経常利益	◎ 189	49	140
8	中間純利益	127	43	84
9	顧客向けサービス業務利益	◎ 144	35	109
	（連結）			
10	親会社株主に帰属する中間純利益	◎ 131	42	89

【ご参考】

＜預貸金利息・預貸金利回＞



＜預金等期中平残＞



（注）　将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の金額等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２０２７年３月期　第２四半期（中間期）決算について

２０２６年１１月９日

株式会社　紀陽銀行

○当中間期の経営成績につきましては、貸出金利息の増加が預金等利息の増加を上回ったことなどにより資金利益が増加したことや、役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比６８億円増加の２２２億円となりました。また、政策投資株式の売却による縮減や低利回りの国内債の売却なども実施し、経常利益は前年同期比４８億円増加の１８９億円、中間純利益は前年同期比４３億円増加の１２７億円となりました。

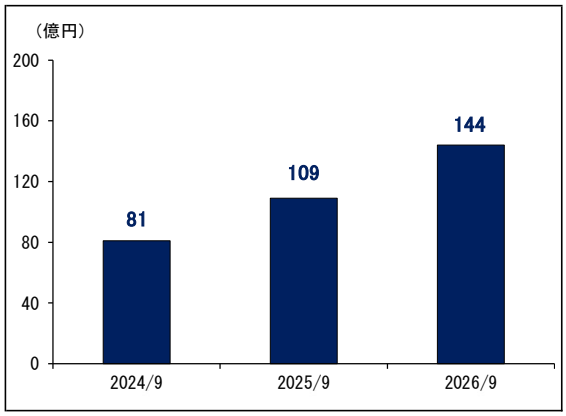
○「銀行の本業で稼ぐ力」を示す重要な指標と位置付けている顧客向けサービス業務利益は、貸出金平残の増加や預金等利回差の拡大、及び役務取引等利益が増加したことから、前年同期比３５億円増加の１４４億円となり、中間期においては過去最高となりました。

＜業績概要（単体）＞

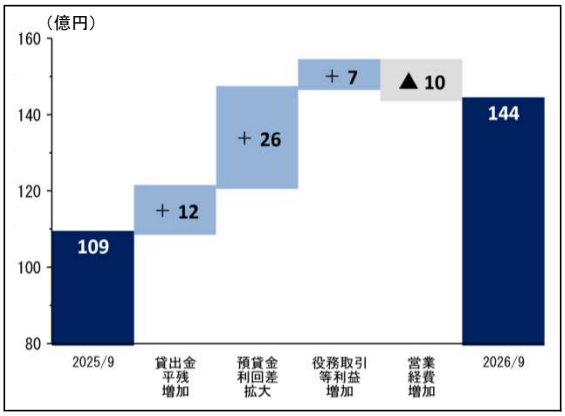
（単位：百万円）

		2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期
1	業務粗利益	33,189	1,496	31,693
2	資金利益	32,787	4,891	27,896
3	うち貸出金利息	33,680	7,337	26,343
4	うち有価証券利息配当金	6,002	△ 473	6,475
5	うち投資信託解約損益	13	△ 570	583
6	うち預金等利息（△）	8,652	4,254	4,398
7	役務取引等利益	5,518	685	4,833
8	うち役務取引等収益	9,095	869	8,226
9	うち役務取引等費用（△）	3,576	183	3,393
10	その他業務利益	△ 5,116	△ 4,080	△ 1,036
11	うち国債等債券損益	△ 7,635	△ 6,631	△ 1,004
12	経費（△）	18,569	1,228	17,341
13	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,619	268	14,351
14	うちコア業務純益	22,255	6,899	15,356
15	うちコア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,242	7,470	14,772
16	一般貸倒引当金繰入額（△）	313	180	133
17	業務純益	14,306	88	14,218
18	臨時損益	4,601	4,810	△ 209
19	うち不良債権処理額（△）	1,761	△ 1,338	3,099
20	うち償却債権取立益	239	△ 142	381
21	うち株式等関係損益	4,612	3,532	1,080
22	経常利益	18,907	4,899	14,008
23	特別損益	△ 97	1,758	△ 1,855
24	うち本店建替損失引当金繰入（△）	―	△ 1,483	1,483
25	法人税等（△）	6,048	2,333	3,715
26	中間純利益	12,761	4,323	8,438
27	与信コスト総額（△）	1,835	△ 1,016	2,851
28	顧客向けサービス業務利益	14,476	3,542	10,934

＜顧客向けサービス業務利益＞



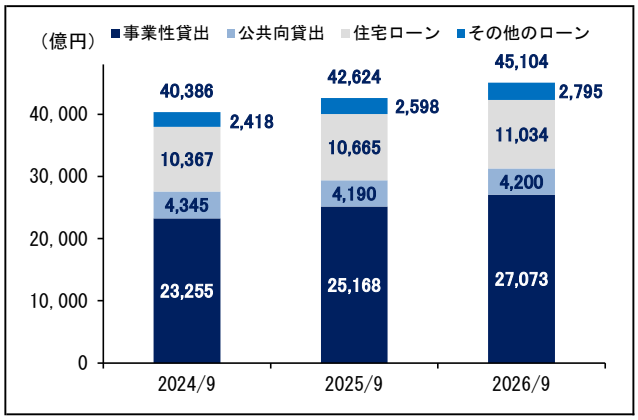
＜顧客向けサービス業務利益　増加要因＞



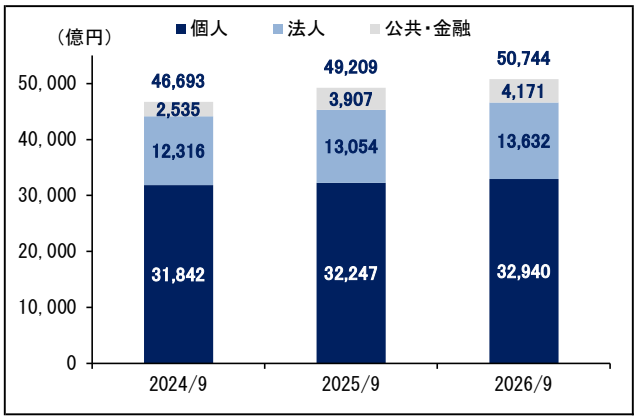
※顧客向けサービス業務利益
＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

（注）業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

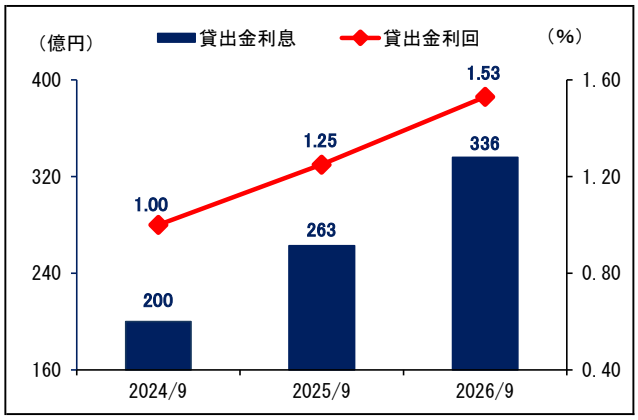
＜貸出金残高＞



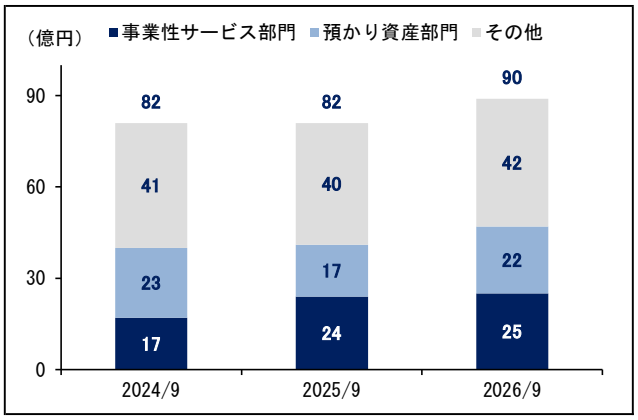
＜預金等残高 ＞



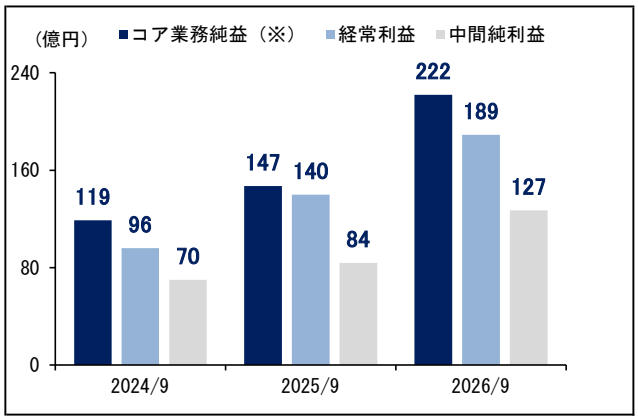
＜貸出金利息・貸出金利回 ＞



＜役務取引等収益＞

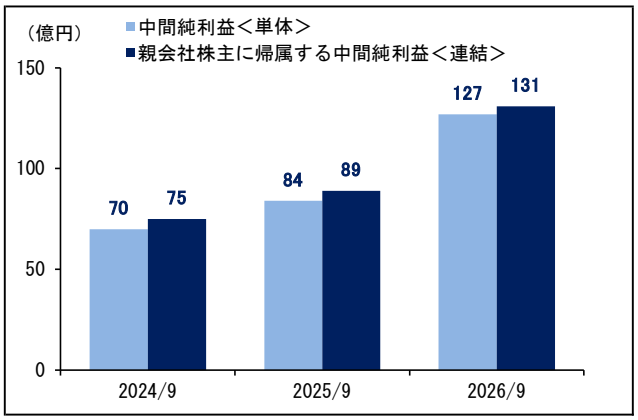


＜コア業務純益・経常利益・中間純利益＞

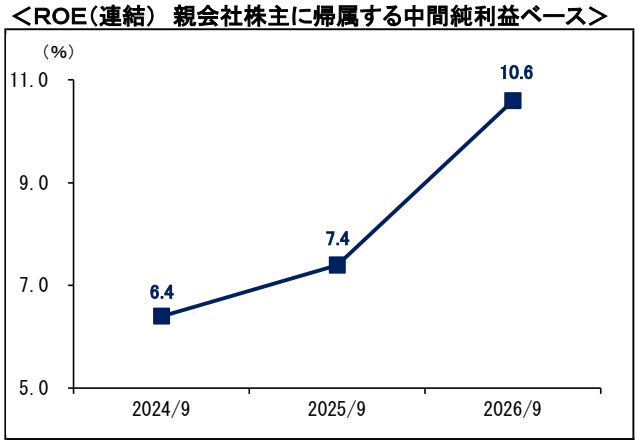


※除く投資信託解約損益

＜単体・連結最終利益＞



＜ROE（連結） 親会社株主に帰属する中間純利益ベース＞



※中間期では年間に換算し計算

＜自己資本比率＞

